

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月24日
【事業年度】	第63期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	株式会社 飯能ゴルフ倶楽部
【英訳名】	HANNO GOLF CLUB Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 西 郁 夫
【本店の所在の場所】	埼玉県飯能市芦荻場495番地
【電話番号】	042(972)3680
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中 川 徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県飯能市芦荻場495番地
【電話番号】	042(972)3680
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中 川 徹
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	641,838	674,743	590,676	594,647	502,373
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	16,012	23,345	8,587	19,263	37,684
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	12,319	19,081	8,219	9,056	39,216
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
発行済株式総数 (株)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
純資産額 (千円)	1,050,770	1,069,897	1,077,156	1,085,510	1,046,674
総資産額 (千円)	3,611,041	3,605,767	3,580,398	3,554,614	3,490,199
1株当たり純資産額 (円)	875,642.00	891,581.45	897,630.42	904,592.24	872,229.09
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	10,266.20	15,900.93	6,849.17	7,547.09	32,680.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.1	29.7	30.1	30.5	29.9
自己資本利益率 (%)	1.2	1.8	0.8	0.8	3.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,324	87,559	71,080	95,428	30,609
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,981	35,393	52,239	70,018	9,897
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,500	17,184	27,284	32,484	29,284
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	68,073	103,055	94,612	87,537	78,965
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	61 (56)	56 (52)	51 (57)	53 (55)	55 (53)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員数を表示しております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

非上場非登録につき該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

非上場非登録につき該当事項はありません。

## 2 【沿革】

- 1959年2月 東京都中央区新富町2 - 3に資本金45,000千円をもって株式会社飯能ゴルフ倶楽部を設立。  
同月、埼玉県飯能市芦荻場にてゴルフコースの建設工事に着手。
- 1959年8月 クラブハウス等建物の工事に着手。
- 1959年10月 コース建設工事竣工。
- 1959年11月 18ホールスを仮開場。
- 1960年3月 クラブハウス及びその他の付属建物完成。
- 1960年10月 正式開場。
- 1974年5月 電動カート導入。
- 1976年1月 本店を東京都港区西新橋1丁目9番11号に移転。
- 1985年8月 従業員ハウス、運転者食堂増改築。
- 1989年2月 運転者控室、コース管理事務所改築。
- 1989年11月 ベントグリーン改造工事竣工。
- 1992年8月 コーライグリーン及びバンカー改造工事竣工。
- 1992年9月 本店所在事務所を閉鎖、1993年6月定時株主総会の承認を得て当ゴルフ場内に本店を設置。
- 1998年2月 クラブハウス建替計画に伴う仮設クラブハウスの完成及び既存クラブハウス解体工事に着手。
- 1998年7月 コーライグリーンのベント化工事竣工。
- 1999年2月 新クラブハウス完成。
- 1999年3月 新クラブハウスでの営業を開始。

### 3 【事業の内容】

#### (1) 会社の目的

- 1 ゴルフ場の経営
- 2 農業、林業及び果樹園の経営
- 3 軽飲食業
- 4 各種スポーツ用品及び土産用物品の販売
- 5 煙草小売業
- 6 酒類の販売
- 7 前各号に附帯又は関連する一切の業務

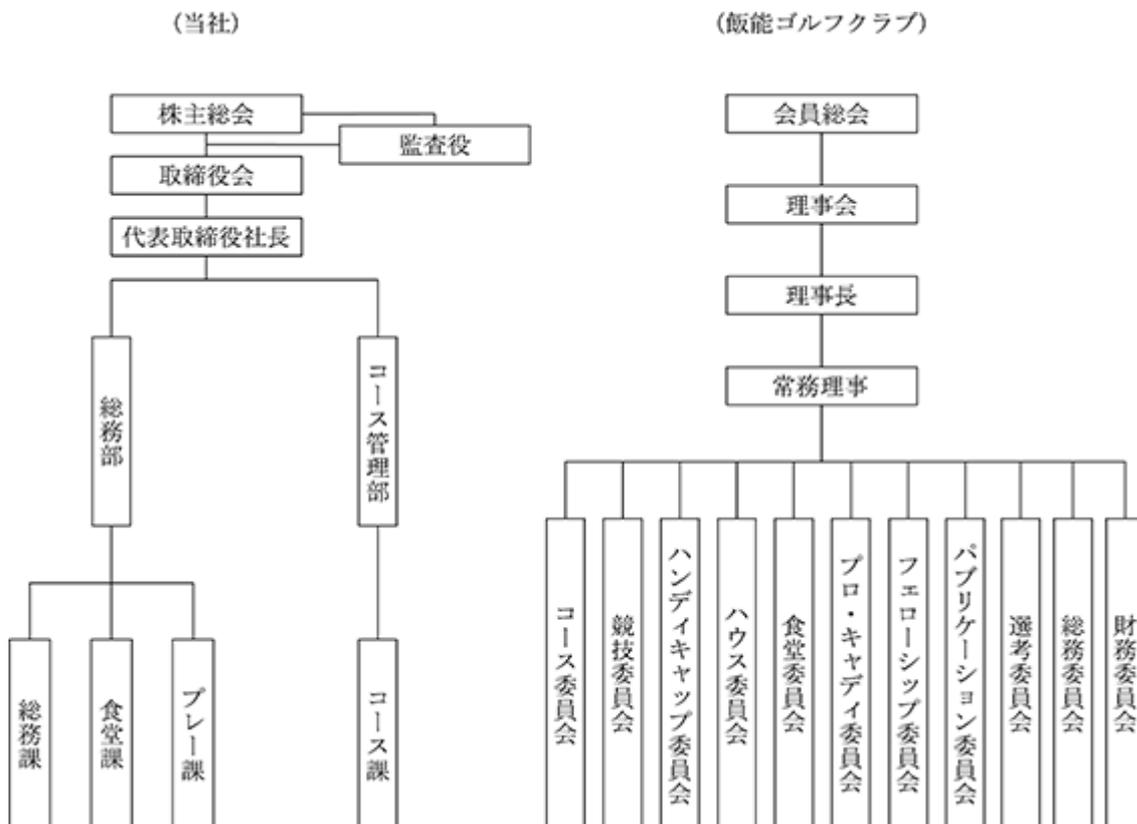
(注) 上記のうち第2号の農業、林業及び果樹園の経営は行っておりません。

#### (2) 事業の内容

当社は、ゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてクラブハウスに売店を設け、ゴルフ用品、たばこ、清涼飲料水、土産品等を販売しております。

飯能ゴルフクラブは人格なき社団と称されるものでゴルフ場の運営並びにこれに関連する重要事項を理事会が審議決定し、当社はこれを執行しております。

#### 経営組織図



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
55 (53)	46.7	11.6	3,967

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、社会経済活動が制限されたことから極めて厳しい状況が続きました。夏場以降は感染拡大の防止と経済活動の両立を図り、各種政策の効果や海外経済の改善によって、徐々に持ち直す動きが見られましたが、一部に変異種の拡大等もあり、今後のワクチン効果が期待されるものの、予断を許さない状況が続いております。

新型コロナウイルスの世界的な感染はスポーツ業界にも多大な影響を及ぼし、東京2020オリンピック・パラリンピックは延期となり、またゴルフを含めて競技会大会は大多数が中止や延期、観客制限を余儀なくされました。

かかる状況の下、下記のような対策を実行、もしくは検討中であります。

ゴルフ場を取り巻く事業環境につきましては、少子高齢化や団塊の世代のリタイア、異常気象への対応といった従来の課題に加え、コロナ禍ということでゴルフ場の運営は非常に難しい状況となっており、今後所謂二極分化が一層進むものと考えられます。こうした中、当クラブはプレー満足度の高い良質なコースを有し、豊かなクラブライフを満喫できる格調の高いゴルフクラブを目指し、一掃磨きをかける必要があります。理事会では係る観点から60周年を機に改めて中期的な経営シミュレーションを行ない、その見通しの下により当クラブは計画的に事業を推進して参ります。

その骨子は以下の通りです。

コースコンディションの維持向上、そのためのインフラ整備

コース管理はゴルフ場経営にとって最も重要なパートであることから、データに基づく管理、最新情報の収集、人材の育成は勿論のこと、スプリンクラーやグリーン等の扇風機等のインフラ整備及びコース景観への対応も並行して着実に進めていく必要があります。喫緊の課題としては、今冬の異常低温によりダメージを受けたBグリーンの修復です。また、懸案であったバンカーの修復については、本年度より順次実行し4年間に亘る計画です。

サービスの向上、カートの導入を含む新たなサービスの提供

会員の高齢化に伴いカート導入のニーズは増しており、カート導入プロジェクトチームを発足させ現在検討中ですが、その前提となる県道に架かる歩道橋とコース内を横切る市道については行政との協議を進めております。

また、シニア層女性を対象に新しいティーイングエリアの新設と、アプローチ練習場の改修を計画中です。初心者向けのレッスンを始め会員のニーズに合ったレッスン企画を行い、会員とご家族向けの新レッスンプログラムを提供していく予定です。

安全対策の徹底 地域との共生

地球温暖化に伴う自然災害の頻発、更にはパンデミックの対応等安全対策は益々重要な課題となっております。防球ネットは定期的な点検を継続しておりますが、その他にも万年堀の改修、コース外柵周辺の樹林帯の整備など様々な危険要因への対策強化が急務な状況となっております。

地域との共生もゴルフ場にとっては基本課題の一つですが、特に居住地域に隣接する樹林帯整備、騒音及び匂いなどへの対策の面では住民とのコミュニケーションは不可欠です。然しながらコロナ禍により、毎年春に実施しておりました地域住民の皆様を招待する観桜会は、2年に亘り中止せざるを得ない状況となり、別の形でのコミュニケーション強化を検討中であります。

安定的な収益確保と財務体質の改善

以上 と の課題を推進していくためには、財政的裏付けが必要不可欠であることは言うまでもありません。対策の一つとして、本年度より19年振りに年会費を改定させていただきました。昨年度はコロナ禍ということで、ゲストの来場が大幅に減少し、財務的に大きなダメージを受けました。安定的な収益確保には一定程度のゲストの確保が必要です。コースコンディション、サービス向上、ブランド力のアップ等々を目指しゲスト来場にも繋げて参ります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動が来場者数に大きな影響を与えます。

景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、ゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

### (2) 天候による影響について

ゴルフ場の経営は天候、気温等により、来場者数が変動しやすい事業であります。

悪天候等による一定の影響は見込んでおりますが、冬季の降積雪による長期クローズが発生した場合、来場者が大幅に減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 災害発生等の影響について

地震等の自然災害及び感染症のパンデミックにより、長期休業及び営業再開に係る多額の費用が発生する可能性があります。

### (4) 名義書換料の影響について

当社は、営業損益での赤字が続いており、最終損益を営業外収益である名義書換料に頼っている状況にあるため、名義書換料が大幅に減少した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 会員の高齢化による影響について

当社は、ゴルフプレーを会員及び、会員の同伴もしくは紹介のゲストに限定しているため、会員の高齢化が進み、会員1人当たりの来場回数が減少することになりますと、入場者が減少し、売上高の減少につながる可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (業績等の概要)

##### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受けた緊急事態宣言の発令や各自治体からの要請により、企業活動や個人消費活動が大幅に制限されたことで、景気が急速に悪化いたしました。感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、個人消費は持ち直しつつも、国内外の感染者数が再度増加傾向にある等、収束時期が見通せず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ゴルフ場業界におきましては、コロナ禍におけるレジャースポーツの中でもゴルフは「3密」を避けやすい屋外スポーツであることが認知されましたものの、依然として少子高齢化に伴うゴルフ人口全体の大幅な減少、価格競争による収益力の低下、更には人出不足や異常気象への対応等、依然厳しい経営環境が続いております。

当事業年度における営業日数は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため26日、また荒天により3日、計29日のクローズがあり、前期に比べ25日減の283日となりました。来場者数は、会員20,396名(前期比149名減)、ゲスト9,852名(同4,156名減)の合計30,248名(同4,305名減)となり、1日平均の来場者数は前期と比べ6名減の106名となりました。

当事業年度の売上高は、コロナ禍の影響による来場者の減少(特にゲスト来場者)、食堂の縮小営業等が大きく影響し502,373千円と前期に比べ、92,274千円(15.5%)の減収となりました。

一方、営業損益につきましては、コロナ禍における水道光熱費、消耗品費等の減少がありましたものの、新規コース管理機械の減価償却費、枯枝等引取処理費の増加もあり、部門ごとに経費節減に努めましたものの、営業損失は224,332千円と前年同期に比べ84,325千円(60.2%)の増加となりました。

営業外損益につきましては、入会金収入が前期に比べ3,300千円増加し、また新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金をはじめとする各種助成金、給付金等の収入が30,324千円あり、186,648千円(前期比27,377千円増)の収益となりました。

その結果、37,684千円の経常損失(前期は19,263千円の経常利益)となりました。

また、特別損失として主に6号井戸掘削工事に伴う有形固定資産除却損1,108千円を計上いたしましたことにより、38,793千円の税引前当期純損失(前期は11,468千円の税引前当期純利益)となり、これに法人税、住民税及び事業税530千円を計上し、税効果会計に伴う法人税等調整額107千円を計上した結果、39,216千円の当期純損失(前期は9,056千円の当期純利益)となりました。

(注) 本報告書における売上高、仕入高に係わる消費税につきましては、すべて税抜きで表示しております。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、78,965千円と前年同期と比べ8,572千円(9.8%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは30,609千円と前年同期と比べ64,818千円(67.9%)の減少となりました。これは税引前当期純損失38,793千円を計上いたしましたことと、未収入金が10,410千円、たな卸資産が4,128千円増加し、未払消費税等が5,003千円、賞与引当金が4,046千円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは9,897千円と前年同期に比べ60,121千円(85.9%)の増加となりました。これは定期預金の預入による支出が740,000千円、定期預金の払戻による収入が790,000千円あり、また有形固定資産の取得による支出が60,537千円と前年実績に比べ9,829千円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは29,284千円と前年同期に比べ3,200千円(9.9%)の増加となりました。これは会員預り金の受入による収入が78,000千円と前年実績に比べ500千円減少いたしましたものの、返還による支出も105,500千円と前年実績に比べ3,700千円減少したことなどによるものです。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 営業実績

年度別	年会費 ロッカー費 (千円)	ゴルフプレーフィ					食堂・売店 売上高 (千円)	その他収入 (千円)	合計 (千円)
		グリーンフィ				キャディ フィその他 (千円)			
		会員		ゲスト					
		人員 (人)	フィ (千円)	人員 (人)	フィ (千円)				
第62期 (自 2019年4月 至 2020年3月)	125,224	20,545	36,625	14,008	120,467	261,688	25,855	24,786	594,647
第63期 (自 2020年4月 至 2021年3月)	123,346	20,396	36,318	9,852	78,866	227,996	17,693	18,151	502,373

- (注) 1 金額はゴルフ場利用税を含まない実績収入額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 2019年4月より食堂及びコース売店を、株式会社ダイナックホールディングスに業務委託いたしました。

(2) 主なる利用料金

摘要		2019年4月～ 2020年3月 (円)	2020年4月～ 2021年3月 (円)
会員のグリーンフィ	70歳未満 1日	1,900	1,900
	70歳以上 80歳未満 1日	1,900	1,900
	80歳以上 1日	700	700
ゲストのグリーンフィ	平日 1日	9,000・14,000	9,000・14,000・15,000
	土曜日 1日	18,000・22,000	18,000・23,000・24,000
	日曜日・祝日 1日	18,000・22,000	18,000・23,000・24,000
キャディフィ (1ラウンドに付4バッグ)	ハウスキャディ	4,300	4,300

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 2020年4月よりゲストのグリーンフィを繁忙期、通常期、閑散期に分けて改定しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

当社の経営陣は、財務諸表の作成に際し決算日における資産・負債の報告数字の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行わなければなりません。

経営陣は、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行います。実際には、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社は新型コロナウイルス感染症による会計上の見積り等への影響はないと判断しております。

(2) 業績について

売上高は、前事業年度594,647千円、当事業年度502,373千円で、差引92,274千円の減少となっており、前事業年度対比15.5%の減少となっております。

売上総利益金額は、前事業年度585,934千円、当事業年度494,979千円で、差引90,955千円の減少となっており、前事業年度対比は15.5%の減少となっております。また、売上総利益率は、98.5%と前事業年度と同様となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度725,941千円、当事業年度719,311千円で差引6,629千円とほぼ前年並みとなっております。これを売上対比で見ますと、前事業年度122.1%に対し、当事業年度143.2%と増加しております。

経常損益金額は、前事業年度19,263千円、当事業年度 37,684千円で、差引56,948千円の減少となっております。

また、特別損失として主に6号井戸掘削工事に伴う有形固定資産除却損1,108千円を計上したため、38,793千円の税引前当期純損失(前期は11,468千円の税引前当期純利益)となり、これに法人税、住民税及び事業税530千円を計上し、税効果会計に伴う法人税調整額 107千円を計上した結果、39,216千円の当期純損失(前期は9,056千円の当期純利益)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社への影響は、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 財政状態の分析

#### (資産)

当事業年度における資産合計は、3,490,199千円と前年同期と比べ、64,415千円(1.8%)の減少となりました。うち流動資産は、859,495千円と前年同期と比べ、45,179千円(5.0%)の減少となりました。主な減少要因は、未収入金が10,410千円増加いたしました。現金・預金が58,572千円減少したことなどによるものです。また固定資産は、2,630,704千円と前年同期と比べ、19,235千円(0.7%)の減少となりました。主な減少要因は有形固定資産が36,626千円増加いたしました。減価償却累計額が53,530千円増加したことなどによるものです。

#### (負債)

当事業年度における負債合計は、2,443,524千円と前年同期と比べ、25,579千円(1.0%)の減少となりました。うち流動負債は、95,248千円と前年同期と比べ、2,599千円(2.8%)の増加となりました。主な増加要因は、未払金が15,786千円増加し、賞与引当金が4,046千円、未払消費税等が5,003千円、未払法人税等が2,177千円それぞれ減少したことなどによるものです。固定負債は、2,348,276千円と前年同期と比べ、28,178千円(1.2%)の減少となりました。主な減少要因は、会員預り金が27,500千円減少したことなどによるものです。

#### (純資産)

当事業年度における純資産合計は1,046,674千円と前年同期と比べ、38,835千円(3.6%)の減少となりました。主な減少要因は、当期純損失39,216千円の計上などにより、繰越利益剰余金が38,962千円減少したことなどによるものです。

### (4) 資本の財源及び資金調達の流動性についての分析

#### 資金需要

当社の主要な資金需要として、設備投資、運転資金(労務費、経費等の営業費用)及び法人税等の支払い等に資金を充当しております。

重要な資本的支出の予定及び資金の調達方法については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりです。

#### 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要とする資金を調達しております。

#### キャッシュ・フローの分析

「(業績等の概要) (2) キャッシュ・フローの状況」に記載した事項をご参照ください。

#### 流動性

当社は、従来から営業活動により資金を得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローで通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1)土地の賃貸契約

相手先の名称	契約内容	地番	面積(㎡)	金額(千円)	契約期間
株式会社LIXILピバ	土地の賃貸	飯能市大字芦荻場439 - 1	2,858	年額 5,208	2007年6月の 開業日から20年間
		飯能市大字芦荻場439 - 2	13		

##### (2)コース管理委託契約

相手先の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
有限会社G - West	コース管理派遣並びに資材業務 提携	2015年 3月5日	2016年4月1日から 2022年3月31日まで

##### (3)食堂・コース売店・従業員食堂運営委託契約

相手先の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社ダイナックホールディングス	食堂・コース売店・従業員食堂の 運営委託	2018年 4月1日	2018年4月1日から 2022年3月31日まで

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、水源確保のための6号井戸掘削工事、またコース関係におきましては作業効率向上及び老朽化による管理機械3台及び高所作業車、トラクター、グリーン遮光シートの更新など、総額60,537千円を実施しております。

なお、営業能力に影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	コース 施設	工具器具 及び 備品	リース 資産	合計	
(株)飯能ゴルフ 倶楽部 (埼玉県飯能市)	本社及び コース施設	719,235	62,525	755,533 (767,377.65)	1,039,712	41,621	607	2,619,236	55 (53)

- (注) 1 設備の内容の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。  
 2 土地の数量表示は、公簿地積の合計であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

(2) コースの概要

(場所) 埼玉県飯能市芦荻場

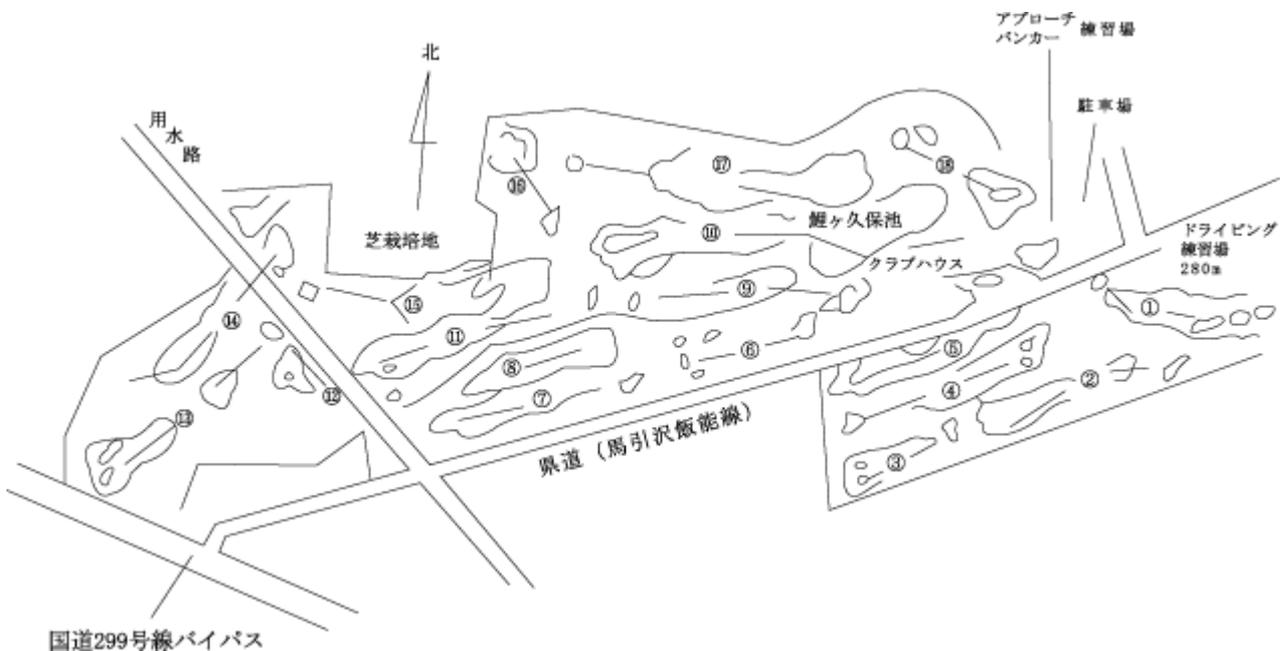
埼玉県入間市野田

(交通) 1 電車ご利用の方は、西武池袋線で飯能駅までおいで下されば、クラブ専用バスにて約15分でコースに到着致します。

2 自動車でおいでの方は、関越高速自動車道鶴ヶ島ジャンクションより、首都圏中央連絡自動車道狭山日高インター出口を降り、県道を飯能方面へ約2kmでコースに到着致します。

(地形) 飯能市より川越市に通じる道路によって南北に両分され、北部は鯉ヶ久保池を中心に3.4m程度の起伏があります。南部は東部に向い僅かに傾斜しています。鯉ヶ久保池は宮沢湖に発した溪流が場内を貫通してこの池に注がれ、年間を通して清澄な水を湛えて地方の灌漑用水に利用されています。気候は秩父連峰を北に抱え温暖、全コース古木老松に囲まれ1年中プレーに適しています。

(コース配置、略図)



チャンピオンティ 18ホールス 全長6,910ヤード

レギュラーティ 18ホールス 全長6,459ヤード

OUT

IN

No	Handicap order	Back Tee	Regular Tee	Par
1	9	423	399	4
2	15	513	490	5
3	3	220	201	3
4	1	404	370	4
5	7	352	332	4
6	13	167	146	3
7	5	427	400	4
8	11	422	397	4
9	17	511	480	5
OUT		3,439	3,215	36

No	Handicap order	Back Tee	Regular Tee	Par
10	10	406	388	4
11	4	431	407	4
12	16	195	155	3
13	8	405	390	4
14	14	487	470	5
15	2	443	399	4
16	12	195	172	3
17	6	580	553	5
18	18	329	310	4
IN		3,471	3,244	36
OUT		3,439	3,215	36
GROSS		6,910	6,459	72

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200
計	1,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200	1,200	該当事項なし	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株制度は採用していません。(注)1、2
計	1,200	1,200		

- (注) 1 当社の株式を譲渡により取得するには、あらかじめ取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。  
2 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる旨を定款に定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1962年11月1日(注)	100	1,200	15,000	180,000	50,000	270,000

(注) 一般募集(額面株式100株)  
1株当たり発行価格 650千円  
" 資本組入額 150千円

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3		101			1,065	1,169	
所有株式数 (単元)		3		132			1,065	1,200	
所有株式数 の割合(%)		0.25		11.00			88.75	100	

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋2 5 10	3	0.25
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦4 6 14	3	0.25
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1 5 1	3	0.25
草野産業株式会社	東京都中央区銀座3 9 4	3	0.25
医療法人清友会	埼玉県さいたま市南区南浦和3 17 2	3	0.25
株式会社アプリス	東京都武蔵野市中町1 15 5	3	0.25
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2 7 3	3	0.25
計	-	21	1.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200	1,200	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,200		
総株主の議決権		1,200	

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(2021年6月20日)での決議状況 (取得期間第63期定時株主総会の日～第64期定時株主 総会の日)	24	9,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は株主を正会員とする株主会員制ゴルフ場であります。株主の皆様に対する利益還元については、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに、配当の回数については特に定めず、株主配当は、内部留保するため当分の間無配とすることとしております。

このため、内部留保資金は将来のコースおよびクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

配当の決定機関は、株主総会であります。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、倶楽部会員による会員のための株主会員制のゴルフ場を経営しており、会員総会において選任された理事、監事で理事会を構成し、理事会において予算、決算を含む運営、管理に関する重要事項を審議決定し、業務執行を行っております。

###### 企業統治に関する事項

###### a．会社の機関の基本説明

当社の役員は、当事業年度末において取締役3名、監査役2名で構成され、原則年間12回取締役会を開催し、経営の基本方針、重要事項の決定を行い、透明性の高い経営を目指しております。

###### b．内部統制体制の整備の状況

当社では、理事会の下部組織として各委員会を設置し、内部統制体制を図っております。コーポレートガバナンスの基盤となる法令遵守につきましては、経営トップから各従業員に至るまで、周知徹底を図っております。

###### c．リスク管理体制の整備の状況

当社では業務に関する全てのリスクについて理事会で報告するとともに、会員に告知し、収益の確保と健全な経営基盤の確立に努めております。

###### d．役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬はありません。

###### e．取締役の員数及び取締役の資格

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。取締役の資格は、当会社の株主の中から選任し、必要があるときは株主以外の者から選任することができる旨定款に定めております。

###### f．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨定款に定めております。

###### g．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性 8 名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	上 西 郁 夫	1945年 9月26日生	1969年 7月 ㈱日本興業銀行入行 1997年 6月 同行取締役就任 1999年 6月 同行常務取締役就任 2002年 4月 ㈱みずほコーポレート銀行専務取締役就任 2003年 6月 ㈱オリエントコーポレーション代表取締役社長就任 2008年 6月 東北電力㈱非常勤監査役就任 2012年 7月 独立行政法人都市再生機構理事長就任 2017年 3月 ㈱オークネット社外取締役就任(現) 2018年 6月 飯能ゴルフクラブ理事長就任(現) 2018年 6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注3)	1
専務取締役	倉 澤 仁	1950年12月12日生	1973年 4月 ㈱北辰電機製作所入社 1978年 5月 パイオニア㈱入社 1987年 7月 ㈱エヌケーピーコンピューターサービス入社 1989年10月 同社取締役就任 1994年 4月 ㈱エヌケーピー入社 1996年 6月 同社取締役就任 2000年 2月 ㈱ぐるなび監査役就任 2001年 6月 同社取締役就任 2005年 2月 ㈱ぐるなび常務取締役就任 2006年 6月 同社取締役副社長就任 2012年 6月 当社取締役就任 2013年 4月 L I N E ㈱非常勤監査役就任(現) 2016年 6月 当社常務取締役就任 2018年 6月 飯能ゴルフクラブ副理事長就任 2020年 6月 当社専務取締役就任(現)	(注3)	1
取締役	竹 内 寛	1949年 4月27日生	1975年10月 日本電波工業㈱入社 2005年 6月 同社代表取締役社長就任 2011年12月 N P O 法人産学連携推進機構副理事長就任(現) 2014年 6月 日本電波工業㈱相談役就任 2016年 8月 しゃかいデザイン㈱取締役会長就任(現) 2020年 6月 当社取締役就任(現)	(注3)	1
取締役	宮 崎 信太郎	1964年 3月15日生	1996年 4月 弁護士登録(東京弁護士会) ときわ総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 2006年 3月 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー就任 2016年 9月 西村あさひ法律事務所カウンセル就任(現) 2020年 6月 ㈱東日本大震災事業者再生支援機構代表取締役専務就任(現) 2021年 6月 当社取締役就任(現)	(注3)	1
取締役	緑 川 宏	1965年 3月16日生	1987年 4月 ㈱ミドリ技研入社 1996年 3月 同社代表取締役社長就任(現) 2021年 6月 当社取締役就任(現)	(注3)	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中川 徹	1961年9月17日生	1984年4月 帝人ボルボ(株)(現ボルボ・カー・ジャパン(株))入社 2006年2月 ビー・イー・ジー・インポート(株)(現ボルボ・カー・ジャパン(株))練馬支店長就任 2008年4月 同社(現ボルボ・カー・ジャパン(株))目黒支店長就任 2010年4月 ボルボ・カーズ・ジャパン(株)(現ボルボ・カー・ジャパン(株))本社ネットワーク開発部セールストレーニングマネージャー就任 2012年4月 ボルボ・カーズ・ジャパン(株)(現ボルボ・カー・ジャパン(株))田谷支店長就任 2013年1月 ボルボ・カー・ジャパン(株)港中央支店長就任 2014年5月 同社退社 2014年6月 当社総務部次長就任 2018年6月 当社総務部長就任(現) 2018年6月 飯能ゴルフクラブ支配人就任(現) 2021年6月 当社取締役就任(現)	(注3)	0
監査役	大瀨 順二	1961年9月8日生	1984年4月 (株)東洋通信システム入社 1993年10月 (株)ユニックス入社 1995年10月 (株)日本総研ダウンサイジングテクノロジー入社 1996年5月 (株)ウイン・システム設立代表取締役就任(現) 2008年5月 KOYO SONA ELECTRONICS LTD. 取締役就任 2015年5月 KOYO ELECTRONICS INDIA PVT. LTD. 取締役就任(現) 2017年6月 当社監査役就任(現)	(注4)	1
監査役	猪瀬 具夫	1950年1月28日生	1973年4月 (株)日本興業銀行入行 1999年6月 オーストラリア興銀(株)代表取締役社長就任 2002年6月 ニチエレ(株)代表取締役社長就任 2004年3月 (株)セシール代表取締役社長就任 2007年6月 サンテレホン(株)常勤監査役就任 2008年12月 (株)久保工取締役社長就任 2010年11月 同社代表取締役社長就任 2016年11月 (株)久保工取締役相談役就任 2020年6月 当社監査役就任(現)	(注4)	1
計					7

- (注) 1 取締役倉澤仁、竹内寛、宮崎信太郎、緑川宏は、社外取締役であります。  
2 監査役は全て、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります(宮崎信太郎氏は任期の満了前に辞任した取締役の補欠として選任されており、前任者の任期を引き継いでおります。また、新たに選任された緑川宏氏、中川徹氏の任期は他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。)  
4 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

- a．当社の社外取締役である倉澤仁、竹内寛、宮崎信太郎、緑川宏は、当社の株式1株を所有しております。当社と各社外取締役との間には、それ以外に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。
- b．当社の社外監査役である大瀨順二と猪瀬具夫は、当社の株式1株を所有しております。当社と両氏との間には、それ以外に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は取締役会に出席して取締役の職務執行を監視し、内部統制の有効性等を監査しております。また、監査役は監査公認会計士より適宜会計監査の報告を受けるなど、相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大瀨 順二	12	11
並木 政一	2	1
猪瀬 具夫	10	10

監査役における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況等です。

また、監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、当社における業務及び財産状況の調査、監査公認会計士からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査につきましては、役員及び従業員の人数が少ないため担当部門はございませんが、業務の相互チェック機構を通じて不正を防ぐ努力をしております。

会計監査の状況

a．公認会計士の氏名

瀧本 和男  
加藤 清司

b．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名であります。

c．監査証明の審査体制

上記の公認会計士は、意見表明に先立ち、当社の監査に従事していない公認会計士1名の審査を受けております。

d．公認会計士の選定方針と理由

取締役会は、公認会計士が独立性及び必要な専門性を有すること、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できること、監査体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、公認会計士を総合的に評価し、選定について判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	2,400		2,400	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

d. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社は会計監査人を設置していないので、該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)					
監査役 (社外監査役を除く)					
社外役員					

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場非登録につき記載しておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士瀧本和男氏及び公認会計士加藤清司氏により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	867,537	808,965
未収入金	27,898	38,309
商品及び製品	7,896	8,154
貯蔵品		3,869
未収配当金	960	
立替金	330	143
仮払金	51	51
流動資産合計	904,674	859,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,184,779	1,184,779
減価償却累計額	630,875	653,241
建物(純額)	553,903	531,537
構築物	1,137,859	1,144,811
減価償却累計額	951,293	957,113
構築物(純額)	186,566	187,697
機械及び装置	226,784	233,653
減価償却累計額	178,715	190,791
機械及び装置(純額)	48,068	42,862
車両運搬具	66,171	83,100
減価償却累計額	56,421	63,437
車両運搬具(純額)	9,749	19,663
工具、器具及び備品	172,248	178,124
減価償却累計額	131,291	136,503
工具、器具及び備品(純額)	40,956	41,621
リース資産	5,205	5,205
減価償却累計額	3,556	4,597
リース資産(純額)	1,648	607
土地	<sup>1</sup> 755,533	<sup>1</sup> 755,533
コース施設	1,039,712	1,039,712
建設仮勘定	2,185	
有形固定資産合計	2,638,326	2,619,236
無形固定資産		
電話加入権	371	371
ソフトウェア	228	152
リース資産	968	356
無形固定資産合計	1,567	880
投資その他の資産		
投資有価証券	9,651	10,192
出資金	225	225
差入保証金	170	170
投資その他の資産合計	10,046	10,587
固定資産合計	2,649,940	2,630,704
資産合計	3,554,614	3,490,199

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	793	784
リース債務	1,784	1,041
未払金	31,900	47,687
未払費用	14,580	14,210
未払法人税等	4,188	2,011
未払消費税等	11,587	6,583
前受金		327
預り金	7,088	7,467
賞与引当金	18,304	14,258
設備関係未払金	2,420	875
流動負債合計	92,648	95,248
固定負債		
リース債務	1,041	
繰延税金負債	1,736	1,790
退職給付引当金	2,927	3,235
会員預り金	2,370,750	2,343,250
固定負債合計	2,376,455	2,348,276
負債合計	2,469,104	2,443,524
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金		
資本準備金	270,000	270,000
資本剰余金合計	270,000	270,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,552	3,298
固定資産圧縮積立金	538,044	538,044
繰越利益剰余金	93,757	54,794
利益剰余金合計	635,354	596,138
株主資本合計	1,085,354	1,046,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	536
評価・換算差額等合計	156	536
純資産合計	1,085,510	1,046,674
負債純資産合計	3,554,614	3,490,199

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
<b>売上高</b>		
業務収入	568,791	484,679
食堂収入	12,616	7,250
売店収入	13,238	10,443
売上高合計	594,647	502,373
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	8,322	7,896
当期商品仕入高	8,286	7,652
合計	16,609	15,548
商品期末たな卸高	7,896	8,154
売上原価合計	1 8,713	1 7,394
売上総利益	585,934	494,979
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料	261,759	275,227
賞与	30,492	17,205
賞与引当金繰入額	18,304	14,258
退職給付費用	360	396
法定福利費	45,716	44,903
福利厚生費	21,040	19,199
消耗品費	13,307	11,208
租税公課	56,189	55,542
減価償却費	72,153	77,020
業務委託管理費	82,899	92,385
その他	123,717	111,964
販売費及び一般管理費合計	725,941	719,311
営業損失( )	140,007	224,332
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,514	2,089
入会金収入	134,500	137,800
受取配当金	2,022	102
雑収入	20,234	46,656
営業外収益合計	159,271	186,648
経常利益又は経常損失( )	19,263	37,684
<b>特別損失</b>		
有形固定資産除却損	2 7,795	2 1,108
特別損失合計	7,795	1,108
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	11,468	38,793
法人税、住民税及び事業税	2,528	530
法人税等調整額	115	107
法人税等合計	2,412	422
当期純利益又は当期純損失( )	9,056	39,216

## 【売上原価・販売費及び一般管理費の明細表】

科目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	業務 関係費 (千円)	食堂 関係費 (千円)	売店 関係費 (千円)	合計 (千円)	業務 関係費 (千円)	食堂 関係費 (千円)	売店 関係費 (千円)	合計 (千円)
(売上原価)								
商品期首たな卸高			8,322	8,322			7,896	7,896
当期商品仕入高			8,286	8,286			7,652	7,652
合計			16,609	16,609			15,548	15,548
商品期末たな卸高			7,896	7,896			8,154	8,154
売上原価			8,713	8,713			7,394	7,394
(販売費及び一般管理費)								
従業員給料	260,504		1,254	261,759	270,061	3,921	1,244	275,227
賞与	29,717	650	125	30,492	17,002	203		17,205
賞与引当金繰入額	18,304			18,304	14,258			14,258
退職給付費用	360			360	396			396
法定福利費	45,716			45,716	44,903			44,903
福利厚生費	20,175	671	193	21,040	18,457	570	170	19,199
消耗品費	13,262	38	6	13,307	10,789	325	93	11,208
租税公課	56,189			56,189	55,542			55,542
減価償却費	69,033	2,400	720	72,153	74,272	2,052	696	77,020
業務委託管理費	82,899			82,899	92,385			92,385
その他	111,948	7,560	4,208	123,717	101,223	6,351	4,388	111,964
販売費及び一般管理費計	708,113	11,320	6,508	725,941	699,294	13,424	6,593	719,311
合計	708,113	11,320	15,221	734,654	699,294	13,424	13,987	726,706

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	180,000	270,000	270,000	3,826	538,044	84,426	626,297
当期変動額							
当期純利益						9,056	9,056
買換資産圧縮積立金の取崩				273		273	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				273		9,330	9,056
当期末残高	180,000	270,000	270,000	3,552	538,044	93,757	635,354

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,076,297	858	858	1,077,156
当期変動額				
当期純利益	9,056			9,056
買換資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		702	702	702
当期変動額合計	9,056	702	702	8,354
当期末残高	1,085,354	156	156	1,085,510

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	180,000	270,000	270,000	3,552	538,044	93,757	635,354
当期変動額							
当期純損失( )						39,216	39,216
買換資産圧縮積立金の取崩				253		253	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				253		38,962	39,216
当期末残高	180,000	270,000	270,000	3,298	538,044	54,794	596,138

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,085,354	156	156	1,085,510
当期変動額				
当期純損失( )	39,216			39,216
買換資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		380	380	380
当期変動額合計	39,216	380	380	38,835
当期末残高	1,046,138	536	536	1,046,674

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	11,468	38,793
減価償却費	72,153	77,020
有形固定資産除却損	7,795	1,108
賞与引当金の増減額( は減少)	1,468	4,046
退職給付引当金の増減額( は減少)	84	308
受取利息及び受取配当金	4,536	2,191
未収入金の増減額( は増加)	10,104	10,410
たな卸資産の増減額( は増加)	426	4,128
前受金の増減額( は減少)	86	327
預り金の増減額( は減少)	595	379
仕入債務の増減額( は減少)	381	9
未払消費税等の増減額( は減少)	8,709	5,003
その他	13,691	15,603
小計	92,748	30,165
利息及び配当金の受取額	3,576	3,151
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	896	2,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,428	30,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	790,000	740,000
定期預金の払戻による収入	790,000	790,000
有形固定資産の取得による支出	70,018	59,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,018	9,897
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
会員預り金の返還による支出	109,200	105,500
会員預り金の受入による収入	78,500	78,000
その他	1,784	1,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,484	29,284
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	7,074	8,572
現金及び現金同等物の期首残高	94,612	87,537
現金及び現金同等物の期末残高	1 87,537	1 78,965

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 10～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い定期預金となっております。

6. その他計算書類作成のための基礎となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用により財務諸表に与える影響はありません。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号)
- ・「時価の算定に関する企業基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイドライン等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、ありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、会計上の見積り、固定資産の減損の判定に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	13,246千円(35,405m <sup>2</sup> )	同左
	担保に係る債務は ありません。	同左

(損益計算書関係)

1 売上原価

売店の売上原価のみで他は販売費及び一般管理費に含まれております。

2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
構築物	288千円	542千円
機械及び装置	300千円	520千円
車両運搬具	9千円	0千円
工具、器具及び備品	40千円	45千円
コース施設	7,155千円	千円
計	7,795千円	1,108千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200			1,200

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200			1,200

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	867,537千円	808,965千円
預入期間が3か月を超える定期預金	780,000千円	730,000千円
現金及び現金同等物	87,537千円	78,965千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 本社におけるホストコンピュータに係るソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ゴルフ場経営を行うための資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、必要な資金は全額自己資金を充当しております。

但し例外といたしまして、大規模工事の施工等、また冬季の積雪等により長期間に亘る休場を余儀なくされた場合などに限り、運転資金を銀行借入により調達いたします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、会員の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。リース債務は、システム投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(会員の未納年会費に係るリスク)の管理

当社は、営業債権である未収入金についてはクラブ規則に従い、総務部総務課において年会費等の未納者の状況を定期的にモニタリングし、会員ごとに期日及び残高を管理するとともに、所在不明等による回収懸念の軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務や資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総務部総務課が適時に資金計画を考察し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額となっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照)。

前事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	867,537	867,537	
(2) 未収入金	27,898	27,898	
(3) 投資有価証券	1,651	1,651	
資産計	897,087	897,087	
(1) 買掛金	793	793	
(2) 未払金	31,900	31,900	
(3) 設備関係未払金	2,420	2,420	
負債計	35,114	35,114	

当事業年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	808,965	808,965	
(2) 未収入金	38,309	38,309	
(3) 投資有価証券	2,192	2,192	
資産計	849,467	849,467	
(1) 買掛金	784	784	
(2) 未払金	47,687	47,687	
(3) 設備関係未払金	875	875	
負債計	49,347	49,347	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

未収入金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」に関する注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金(2) 未払金及び(3) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式 1	8,000	8,000
会員預り金 2	2,370,750	2,343,250
リース債務(1年内返済予定を含む) 3	2,825	1,041

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 会員から預託されている会員預り金は、市場価格がなく、かつ、入会から退会までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 3 リース債務(1年内返済予定を含む)につきましては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	867,537	
未収入金	27,898	
合計	895,436	

当事業年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	808,965	
未収入金	38,309	
合計	847,275	

(注4) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後の返済予定額

前事業年度(2020年3月31日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,041			

当事業年度(2021年3月31日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務				

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,651	1,428	222
債券			
その他			
小計	1,651	1,428	222
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	8,000	8,000	
債券			
その他			
小計	8,000	8,000	
合計	9,651	9,428	222

当事業年度(2021年3月31日)

## 1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,192	1,428	763
債券			
その他			
小計	2,192	1,428	763
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	8,000	8,000	
債券			
その他			
小計	8,000	8,000	
合計	10,192	9,428	763

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	3,012	2,927
退職給付費用	360	396
退職給付の支払額	445	88
退職給付引当金の期末残高	2,927	3,235

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務	2,927	3,235
退職給付引当金	2,927	3,235

(3) 退職給付費用

(千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	360	396

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(2020年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金(注)	3,307千円
賞与引当金	5,443千円
未払事業税	866千円
預り金	193千円
退職給付引当金	870千円
繰延税金資産小計	10,681千円

税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	3,307千円
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	7,374千円
評価性引当額小計	10,681千円
繰延税金資産合計	千円

(繰延税金負債)

買替資産圧縮積立金	1,670千円
その他有価証券評価差額金	66千円
繰延税金負債合計	1,736千円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	1,736千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の金額

前事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
税務上の繰越欠損金(a)	3,307		
評価性引当額	3,307		
繰延税金資産			

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
税務上の繰越欠損金(a)			
評価性引当額			
繰延税金資産			

	合計
税務上の繰越欠損金(a)	3,307
評価性引当額	3,307
繰延税金資産	

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.74%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.30%
住民税均等割等	4.62%
評価性引当額増減	12.32%
その他	0.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.03%

当事業年度(2021年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金(注)	11,265千円
賞与引当金	4,240千円
未払事業税	0千円
預り金	193千円
退職給付引当金	962千円
繰延税金資産小計	16,662千円

税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	11,265千円
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	5,396千円
評価性引当額小計	16,662千円
繰延税金資産合計	千円

(繰延税金負債)

買替資産圧縮積立金	1,563千円
その他有価証券評価差額金	227千円
繰延税金負債合計	1,790千円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	1,790千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の金額

当事業年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
税務上の繰越欠損金(a)	11,265		
評価性引当額	11,265		
繰延税金資産			

	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
税務上の繰越欠損金(a)			
評価性引当額			
繰延税金資産			

	合計
税務上の繰越欠損金(a)	11,265
評価性引当額	11,265
繰延税金資産	

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.74%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.38%
住民税均等割等	1.37%
評価性引当額増減	31.92%
その他	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.08%

(資産除去債務関係)

前事業年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は関連会社がないため、記載をしておりません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は関連会社がないため、記載をしておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はゴルフ場運営の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社はゴルフ場運営の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場運営事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場運営事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	904,592円24銭	1株当たり純資産額	872,229円09銭
1株当たり当期純利益金額	7,547円09銭	1株当たり当期純損失金額	32,680円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	9,056	39,216
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額( )(千円)	9,056	39,216
普通株式の期中平均株式数(株)	1,200	1,200

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,085,510	1,046,674
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,085,510	1,046,674
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,200	1,200

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2021年4月25日開催の取締役会において、2021年6月20日開催の第63期定時株主総会に、以下に記載のとおり資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会において承認されました。

(1) 資本金額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保すること、並びに、資本規模の適正化により、資本効率を高め経営の安定化を図るためです。

(2) 資本金の額の減少の要領

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。なお、発行済株式総数の変更はございません。

減少する資本金の額	130,000,000円
増加するその他資本剰余金の額	130,000,000円

(3) 資本金の額の減少の日程

取締役会決議日	2021年4月25日
定時株主総会決議日	2021年6月20日
債権者異議申述公告日	2021年6月22日
債権者異議申述最終期日	2021年8月2日(予定)
効力発生日	2021年8月30日(予定)

(自己株式の取得)

当社は、2021年6月20日開催の第63期定時株主総会において、以下のとおり、会社法第160条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

近年、当社株主である会員様のゴルフの利用が減少しており、株式会社飯能ゴルフ倶楽部の活性化を図るべく、ゴルフをプレーされない相続人でいらっしゃる株主様から株式を取得させていただくとともに、ゴルフをプレーされる新規株主(会員)の募集をするため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類：	当社普通株式
取得し得る株式の総数：	24株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する2%)
株式の取得価格の総額：	9,000,000円を上限とする
取得する期間：	第63期定時株主総会の日～第64期定時株主総会の日
取得する方法：	相続人からの取得

(自己株式の処分)

当社は、会社法第199条第1項及び第200条第1項の規定に基づき、取得した自己株式について、下記のとおり処分することを、2021年6月20日開催の第63期定時株主総会で決議いたしました。

(1) 処分する株式の種類及び数の上限 普通株式24株

(2) 払込金額の下限 1株につき375,000円

(3) 処分方法 第三者割当の方法により、株主(会員)を募集します。

(4) 決定の委任 上記に定めるもののほか、本件自己株式処分に係る募集事項の決定については、当社取締役会の決議により決定する。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,184,779			1,184,779	653,241	22,366	531,537
構築物	1,137,859	19,831	12,880	1,144,811	957,113	18,157	187,697
機械及び装置	226,784	14,239	7,370	233,653	190,791	18,925	42,862
車両運搬具	66,171	19,846	2,917	83,100	63,437	9,932	19,663
工具、器具及び 備品	172,248	6,620	744	178,124	136,503	5,910	41,621
リース資産	5,205			5,205	4,597	1,041	607
土地	755,533			755,533			755,533
コース施設	1,039,712			1,039,712			1,039,712
建設仮勘定	2,185		2,185				
有形固定資産計	4,590,480	60,537	26,096	4,624,921	2,005,684	76,333	2,619,236
無形固定資産							
電話加入権	371			371			371
ソフトウェア	380			380	228	76	152
リース資産	3,056			3,056	2,700	611	356
無形固定資産計	3,808			3,808	2,928	687	880

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	6号井戸掘削工事	16,896千円
機械及び装置	コース管理機械3台	13,020千円
車両運搬具	コース管理用高所作業車	10,767千円
	コース管理用トラクター2台	7,400千円
工具、器具及び備品	グリーン用遮光シート20枚	4,140千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	5号井戸	12,500千円
機械及び装置	5号井戸ポンプ	2,900千円
	コース管理機械3台	4,470千円
車両運搬具	コース管理用高所作業車(中古)	2,809千円
建設仮勘定	6号井戸掘削工事等完成による振替	2,185千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末におけるリース債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	18,304	14,258	18,304		14,258

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(イ) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	2,591
預金	
普通預金	76,373
定期預金	730,000
合計	808,965

(ロ) 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)オリエントコーポレーション	プレー代 16,392
むさしのカード(株)	プレー代 9,358
会員	入会金・預託金 4,250
会員	年会費・ロッカー料 3,315
会員	プレー代 2,604
所沢税務署他	法人税等還付金 2,110
その他	280
合計	38,309

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
27,898	666,381	658,081	38,309	94.79	18.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ) 棚卸資産

科目	区分	金額(千円)
商品及び製品	ハウス売店用品	8,154
合計		8,154
原材料及び貯蔵品	コース管理用肥料・農薬 及び砂	3,869
合計		3,869

## b 負債の部

## (イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
アクシネット ジャパンインク	348
久世産業(株)	76
(株)埼玉種畜牧場	72
インターナショナルエンタープライズ(株)	59
ブリヂストンスポーツセールスジャパン(株)	49
その他	178
合計	784

## (ロ) 未払金

相手先	金額(千円)
(株)大谷金太郎商事	11,880
(株)グリーンケア	8,460
(株)ダイナックパートナーズ	7,379
(有)G - West	6,795
(株)勝栄堂	1,247
その他	11,924
合計	47,687

## (ハ) 会員預り金

内訳	金額(千円)
入会保証金	99,250
平日会員    39名    @250,000円	9,750
"          5名    @400,000円	2,000
"          1名    @1,000,000円	1,000
"         173名    @500,000円	86,500
預託金	2,244,000
正会員    379名    @1,500,000円	568,500
" (法人)  97名    @1,500,000円	145,500
正会員    268名    @2,500,000円	670,000
" (法人)  25名    @2,500,000円	62,500
正会員    195名    @3,000,000円	585,000
" (法人)  9名    @3,000,000円	27,000
平日会員  29名    @2,000,000円	58,000
"         17名    @7,500,000円	127,500
合計	2,343,250

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	埼玉県飯能市芦荻場495番地 株式会社 飯能ゴルフ倶楽部総務部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 5,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	本会社の株式を1株以上所有している株主は、所定の様式に従い入会申込をなし理事会の承認を得た者は飯能ゴルフクラブの正会員としてゴルフ場の施設を利用することができる。
株式の譲渡制度	当社の株式は定款の定めにより譲渡が制限されている。

(注) 当社は単元株制度は採用していない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第63期)	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	2020年12月24日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第63期)	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	2021年3月18日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月20日

株式会社 飯能ゴルフ倶楽部  
取締役会 御中

瀧本和男公認会計士事務所

東京都千代田区

公認会計士 瀧 本 和 男 印

加藤公認会計士事務所

東京都港区

公認会計士 加 藤 清 司 印

### 監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯能ゴルフ倶楽部の2020年4月1日から2021年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社飯能ゴルフ倶楽部の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。